

鉄道国際規格センターの設立

1. 背景

欧州を中心に進められてきた国際規格の制定は、EU（欧州連合）統合の動きに伴って欧州域内の規格の統合（標準化）が加速されるにつれ、ますます活発になってきました。さらに、1995年のWTO（世界貿易機構）の設立により、WTO参加国は、国内規格にも国際規格をその基礎として用いることを求められています。鉄道分野においても例外ではなく、マーケットのグローバル化の中で、今後の日本の鉄道産業発展のために、国際規格の理解と適用がますます重要になってきています。また、日本の規格を国際規格化することは、欧州主導の国際規格制定による市場独占の危険性に対抗する重要な手段でもあります。

わが国の鉄道が、遅ればせながら欧州と伍して国際規格に取り組むためには、現在の国内での国際規格に対する取

組みの体制を大幅に強化充実させ、鉄道関係の規格を一元的に取り扱う組織が必要となってきます。このことは国土交通省の交通政策審議会鉄道部会の提言（2008年6月）でも指摘され、国が中心となって組織されている「鉄道技術標準化調査検討会」でその具体化のための検討が行われました。その結果、関係者の総意として総合的な国際規格を審議する組織の必要性が認識され、2010年4月1日、（財）鉄道総合技術研究所内に「鉄道国際規格センター」（以下、規格センターという）が設立され活動を開始いたしました。

2. 規格センターの活動

規格センターは会員制の組織で、会費を納める法人や団体のほか、要員や専門家の派遣、規格の作成や審議を通じて活動を支援して下さる幅広い範囲の会員で構成されています。

鉄道総研では、これまでもIEC（国際電気標準会議）規格のTC9（鉄道用電気設備とシステム専門委員会）国内審議団体として、鉄道に関連するIEC規格全般を取り扱ってきましたが、今後は、鉄道に関連するISO（国際標準化機構）規格についても一元的に取り扱うほか、日本の規格が世界に打って出るための戦略を提案したり、情報収集・発信、人材の育成などの活動を行って参ります。

規格センターの活動は、公平性と透明性が求められるほか、各方面との密な連携も欠かせないため、図1に示すような位置付けの中で、各方面との連携を保って参ります。

また、規格審議の面では、IEC規格については、これまでのように国内審議団体としての活動を継続しますが、ISOではまだ鉄道関連専門委員会がないために、当面は、図2に示すように、各審議団体の下の鉄道関係の事務局の活動を通じて審議に携わって参ります。

国際規格を柱とする国際標準化への取り組みの重要性が叫ばれて久しいのですが、実際に官民一体となって組織・体制作りに取り組んだのは初めてのことです。是非この貴重なチャンスを生かして、日本の鉄道界の国際的ステータスの更なる向上に貢献して参りたいと考えています。

（鉄道国際規格センター長 田中裕）

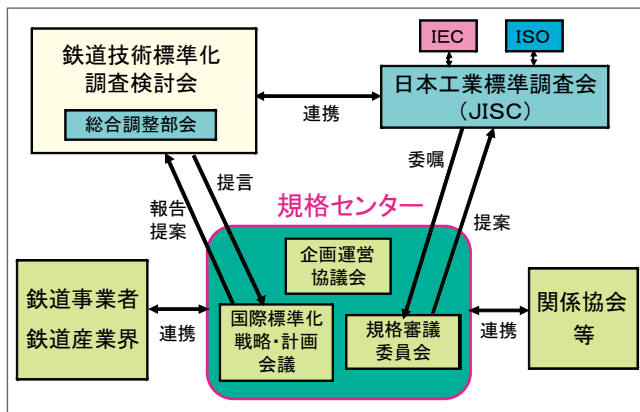


図1 規格センターの位置付け

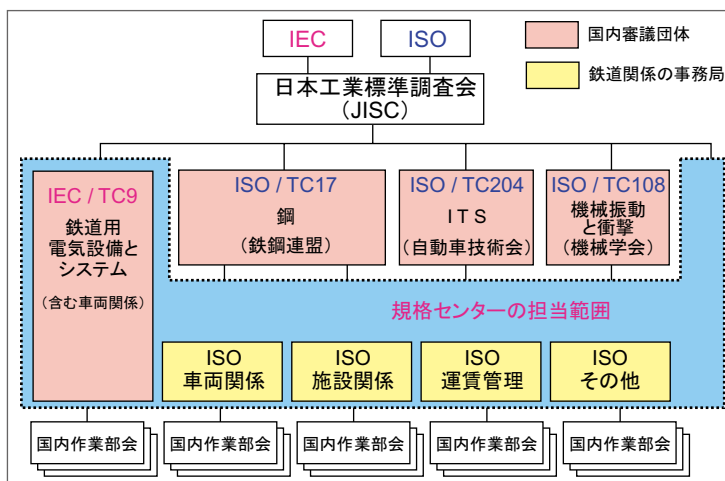


図2 当面の国内審議体制